

「中国ブロックにおける社会資本整備重点計画」の概要

令和8年6月

国土形成計画と社会資本整備重点計画との関係

「国土形成計画」と「社会資本整備重点計画」とが相互に連携し、地域の将来像を策定

国土形成計画（全国計画）

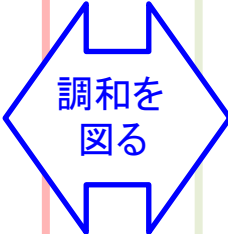
第3次計画：令和5年7月28日閣議決定

- ・国土形成計画法に基づき、国土の利用、整備及び保全（「国土の形成」）を推進するための総合的かつ基本的な計画

計画期間：令和5年度から概ね10年間

【計画のポイント】

- ・「時代の重大な岐路に立つ国土」として、人口減少等の加速による地方の危機や、巨大災害リスクの切迫、気候危機、国際情勢を始めとした直面する課題に対する危機感を共有し、こうした難局を乗り越えるため、総合的かつ長期的な国土づくりの方向性を定めた。
- ・目指す国土の姿として「新時代に地域力をつなぐ国土」を掲げ、その実現に向けた国土構造の基本構想として「シームレスな拠点連結型国土」の構築を図ることとした。



社会資本整備重点計画（全国計画）

第6次計画：令和8年1月16日閣議決定

- ・社会資本整備重点計画法に基づき、社会資本整備事業を重点的、効果的かつ効率的に推進するために策定する計画

計画期間：令和8年度～令和12年度（5年間）

【計画のポイント】

- ① 持続的な地域社会の形成
人口減少の危機に真正面から取り組むため、インフラ整備と交通政策の連携のもと、生活サービスの維持に必要な集積と移動の足が確保された地域づくりを目指した新たな施策体系を示し、重点目標に位置づけ。
- ② インフラ老朽化対策
埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、老朽インフラ対策を充実・強化（点検・調査のメリハリ）。地域の将来像に即したインフラ老朽化対策等を推進（まちづくりとの連携、全市町村等の取組の「見える化」）。
- ③ 社会資本整備を支える基盤の強化
インフラを支える主体（地方自治体、建設業）の確保・育成について、重点目標に位置づけ、インフラ整備と一体をなすものとして推進。

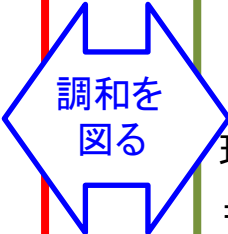


中国圏広域地方計画

- ・各地方ブロックの国土の利用、整備及び保全に関する目標や将来像、広域連携プロジェクトを示した計画

現計画期間：平成28年度から概ね10年間

⇒次期計画期間：計画策定時期から概ね10年間



中国ブロックにおける社会資本整備重点計画

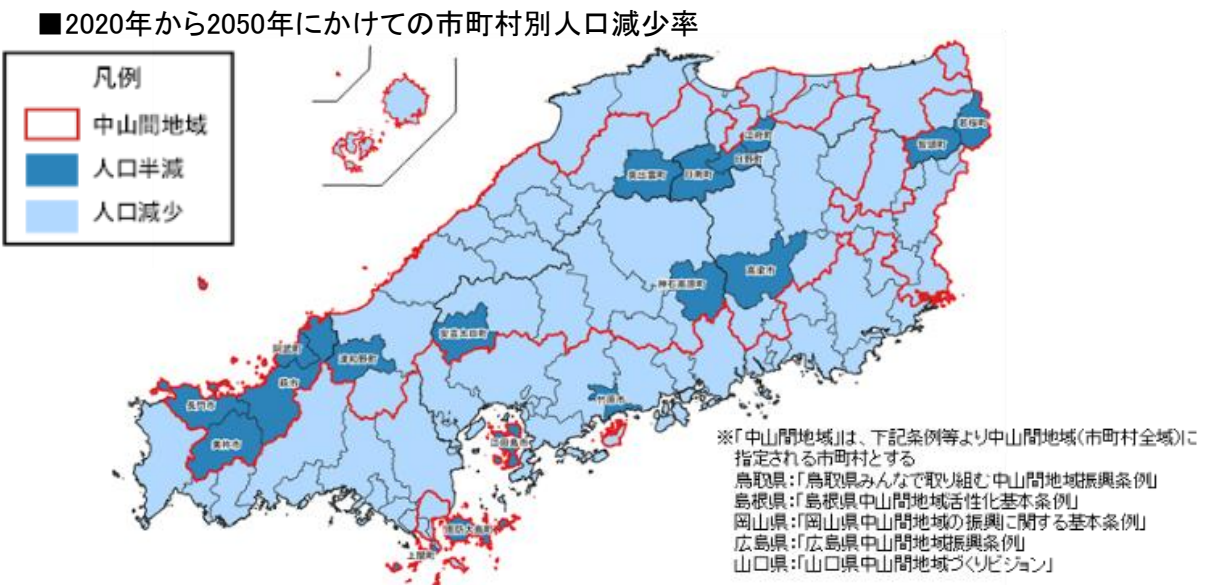
- ・全国レベルの重点計画に基づき、各地方の特性に応じて社会資本を重点的、効率的、効果的に整備するための計画

現計画期間：令和3年度～令和7年度（概ね5年間）

⇒次期計画期間：令和8年度～令和12年度（5年間）

誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、活き活きと暮らし続けることができる中国圏

- 人口減少・高齢化の進行により中山間地域・島しょ部等地域の存続が懸念されており、他都市とのネットワークを活かした都市機能・日常生活を支える生活サービス強化、賑わい・交流拠点となる都市空間の整備が必要。
- 山陰地方唯一の「60万人都市圏」である中海・宍道湖圏域においては、広域的な人流・物流を支えるネットワークの構築による産業活動の牽引を図るとともに、都市の中核機能を一層高めることが必要。
- 広島市や岡山市では、広島駅や岡山駅の大規模整備や機能集積を目指した都心づくりを推進。



■JR路線図および輸送密度(令和5年度実績、JR西日本のみ) ■立地適正化計画の施策イメージ



出典: JR西日本「データで見るJR西日本(2024年)」を基に作成、
中国圏広域地方計画
※輸送密度: 旅客営業キロ1kmあたりの1日平均旅客輸送人員

産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏

- 経済活動を妨げる道路ネットワークの未整備区間や渋滞発生個所の解消が必要。
- 世界に誇るものづくり企業の安定的な生産活動や物流体制の維持・確保が必要。
- 一体的な生活圏・文化圏・経済圏を形成する下関市と北九州市のさらなる連携強化のため、「関門新連携」の推進が必要。
- 地域基幹産業の国際競争力の維持・強化を目指し、境港や広島港のように国際物流ターミナル・国際海上コンテナターミナル整備の推進が必要。

■高規格道路の整備状況と高速道路等の開通予定図



■中国ブロックにおける空港・港湾・鉄道の一体的なネットワーク



出典: 岡山市

激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏

- 近年水災害が激甚化・頻発化しており、ハード・ソフト一体となった事前防災の強化・推進が必要。
○貯留対策や流出抑制対策等、まちづくりと一体となった河川整備・内水対策
○旭川ダム再生事業や太田川総合開発事業、瀬野川での土砂・洪水氾濫対策などの事業推進。
- 急速に進行するインフラの老朽化への対応と担い手の育成が必要。
- 「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」を推進し、地方公共団体間での補完・連携を強化していくことが必要。

美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏

- 中国ブロックの自然環境、歴史・文化、伝統産業等を活かした広域周遊と滞在時間・消費額の拡大を図ることが重要。
- 中国ブロックの産業部門によるCO₂排出量は、首都圏に次いで高く、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた推進が必要。
- 産業エネルギーの転換に必要な水素・アンモニアの利活用検討や増加するバイオマス燃料を受け入れる港湾施設の整備が必要。

中国ブロックの主な歴史・文化

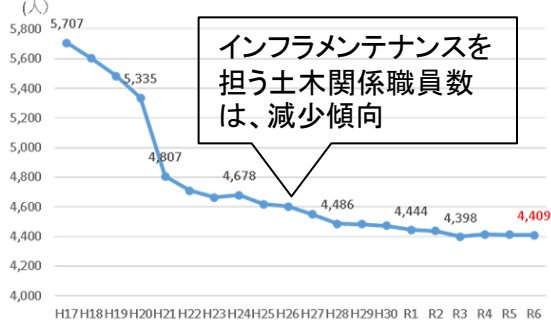


出典: 各観光局等より(最終確認口.R6.12.3)

令和3年8月大雨による被害



自治体の土木関係職員数の推移 (中国ブロック)



インフラメンテナンスを担う土木関係職員数は、減少傾向

出典: 地方公共団体定員管理調査(総務省)

中国地方の一級水系全13水系で「流域治水プロジェクト2.0」を策定

各水系の流域治水プロジェクト2.0(主な取組内容(イメージ))

令和6年3月末時点の取組内容であり、今後変更されることがあります。

凡例:
① 避難をできるだけ防ぐ・減らすための対策
② 被害リスクを低減させるための対策
③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

斐伊川 防災担当者向けの情報発信やワークショップ、研修等での防災力向上

佐波川 河道掘削

江の川 遊水地整備

太田川 マイタイムラインの作成支援

戸田川 立地適正化計画における防災設計の作成

千代川 秋里瀬止堰改築

高梁川 用水路の事前水位低下による雨水貯留

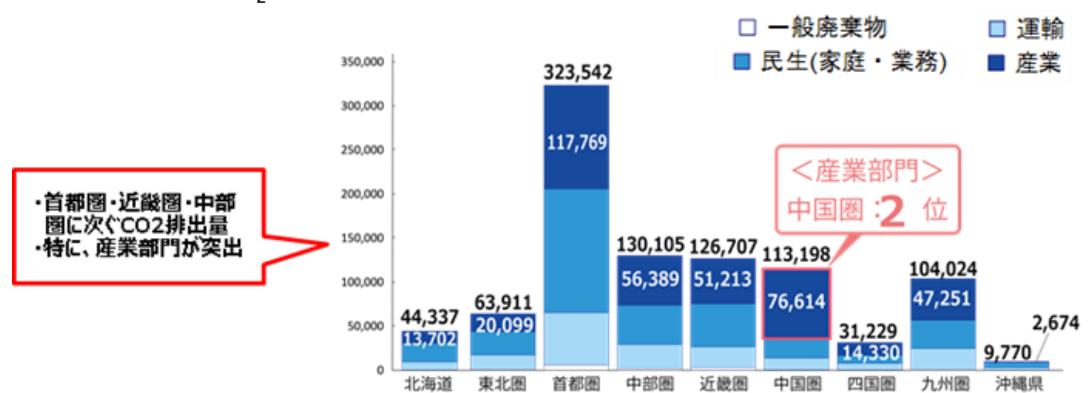
河道掘削のイメージ

米丸地区 遊水地整備(イメージ)

マイタイムラインの教材

立地適正化区域図(福山市)

圏域別部門別CO₂排出量



※出典: 環境省「部門別CO₂排出量の現況推計 都道府県別データ(2022年度)」を基に作成
※グラフの区分は、広域地方計画区域の8圏域と北海道、沖縄県
※広域地方計画区域の中国圏は本計画の中国ブロックと同区域のため、本文では中国ブロックと称する

重点目標Ⅰ：活力のある持続可能な地域社会の形成

【目指すべき姿】

○人口減少と少子高齢化が進行する中で、分散型の地域構造であるという中国ブロックならではの魅力やポテンシャルを活かし、あらゆる人が安心して住み続けることのできる、にぎわいと活力のある地域を目指す。

①人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積

- 多様な交通モードの集約や、モータルコネクト(交通結節機能)を強化することにより公共交通の利便性の確保等や、地域交通 DXの推進を図る。
- 都市の中心拠点や生活拠点へ生活関連サービスや居住の誘導まちづくりと連携した公共交通軸の形成。

【期待されるストック効果】

・西郷地区(島根県隠岐の島町)において、都市施設の集積と交通利便性の向上を図るとともに、官民連携による交流施設の整備に加え、遊び場や広場等を整備することで、子ども及び子育て世代のまちなかへの誘導を促進。

■西郷地区都市構造再編集集中支援事業 (島根県隠岐の島町)

海見える交流館1F(都市構造)
2F(地域未来交付金拠点整備)



②域内外を結ぶ交通ネットワークの整備 等

- 中心拠点等における交通結節点機能の強化
- 魅力ある水辺空間の創出
- 広域的な道路ネットワークの整備・強化

【期待されるストック効果】

・路面電車の岡山駅前広場乗り入れとともに公共交通を中心とした「人が主役」のにぎわい拠点となる岡山駅前広場の整備を行うことで、電停のわかりやすさの向上、乗り換え時間短縮、安全性の向上、政令市岡山の顔づくり等を図る。

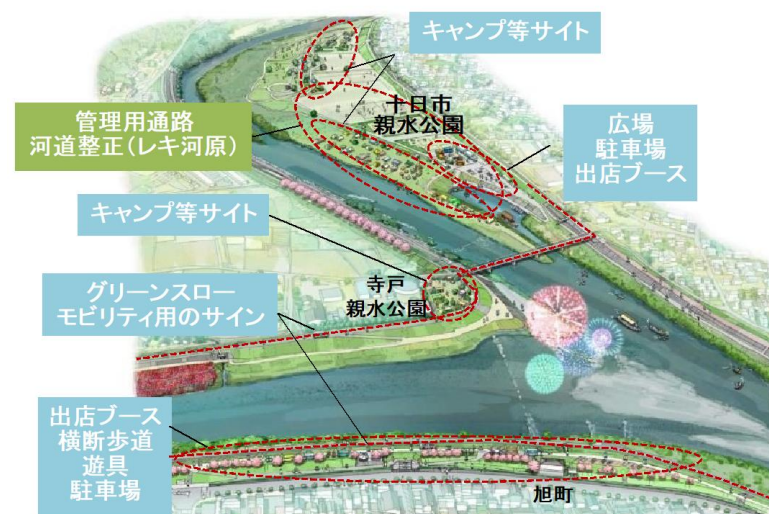
・一般国道491号俵山・豊田道路等の山陰道のネットワーク化により、災害時に強い道路ネットワークの確保、安全性・走行性の向上、救急医療活動の支援や物流効率化、地域産業の支援、周遊性向上による地域振興の支援に寄与。

・三川(江の川・馬洗川・西城川)が合流する三次市街地において、水辺空間を創出し、多様な関係者が参画のもと歴史・伝統・文化を活かした観光の拠点づくりを行うことで、付加価値の高い観光の実現に期待。

■路面電車岡山駅前広場乗り入れ(岡山県岡山市)



■江の川総合水系環境整備事業(広島県三次市)



■一般国道9号北条道路(鳥取県湯梨浜町～鳥取県北栄町) 一般国道313号北条倉吉道路(延伸)(鳥取県北栄町)



■一般国道491号 俵山・豊田道路 (山口県下関市～山口県長門市)



重点目標Ⅱ：強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

- 【目指すべき姿】
- 中国ブロックが有する地域資源やグローバルサプライチェーンを活かして、グローバルな世界市場とローカルな地方産業をつなぐ「成長」を目指す。
 - 気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対して、誰もが安全で安心して住み続けることができる中国ブロックを目指す。

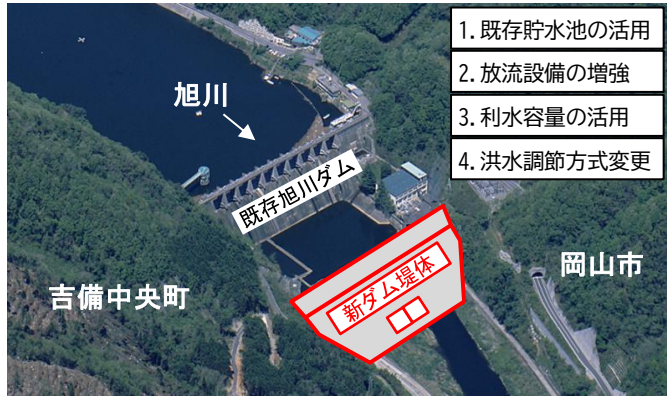
①激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化

- 激甚化・頻発化する気象災害や巨大地震等の災害に対し、防災インフラの整備・管理をハード・ソフト両面から推進

【期待されるストック効果】

- ・河川改修と併せて旭川ダム再生事業（岡山県岡山市他）を行うことにより、河川整備計画の目標流量に対して、洪水氾濫による浸水被害の防止又は軽減を図る。
- ・豪雨被害が発生した江の川下流（島根県区間）において「緊急対策特定区間」を設定し、令和3年度からの概ね10年間で重点投資による河川整備を実施し、安全を確保。

■旭川ダム再生事業
（岡山県岡山市他）



- 1. 既存貯水池の活用
- 2. 放流設備の増強
- 3. 利水容量の活用
- 4. 洪水調節方式変更

■江の川直轄河川改修事業
（島根県江津市、広島県三次市他）



③民間資金を活用した都市の国際競争力を高める
基盤の整備

- 都市の魅力・国際競争力の向上を図る市街地再開発事業の推進

【期待されるストック効果】

- ・特定都市再生緊急整備地域（広島八丁堀3番7番地区）において、官民が連携して再開発を推進し、国際的かつ高次の教育・業務・居住機能の整備に併せ、国内外の多様な人々が交流する場所や機会を創出することで、国際平和文化都市としての都市づくりの推進を図る。

■広島八丁堀3番7番地区市街地再開発事業
（広島県広島市）



②生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備 等

- 企業間連携による大型船を活用した共同輸送の促進

【期待されるストック効果】

- ・国際バルク戦略港湾の拠点整備により、安定的かつ効率的な資源エネルギーの海上輸送網の形成を図る。

■徳山下松港 国際物流ターミナル整備事業
（山口県下松市、周南市）



- 高規格道路ネットワークの未整備区間の早期整備等を推進
- バイパス基盤整備等事業による企業立地の促進

【期待されるストック効果】

- ・（仮称）八本松スマートIC（広島県東広島市）は、先端産業などの企業の大規模な設備投資が進んでいる東広島市内の産業団地と高速道路の連携を強化し、広島県や東広島市の工業用水や周辺道路整備と連携して広域的な経済活動を支援。

■広島高速2・5号線
（広島県広島市）



■（仮称）八本松スマートIC
（広島県東広島市）



《凡 例》

整備計画の対象路線	
	供用中区間
	整備中区間
	供用中出入路
	公共事業整備区間

重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

- 【目指すべき姿】
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地域の暮らし、まちづくり、交通、インフラ等におけるグリーン化などの地球温暖化緩和策を推進する。
 - 美しく豊かな自然環境の保全・再生を図るとともに、健全な生態系の保全・再生、新たな里山・里海づくり、地域資源の循環の向上を目指す。

①インフラのライフサイクル全体での脱炭素化

- 道路照明のLED化や上下水道における省エネ対策等、インフラにおける脱炭素化の取組を推進

【期待されるストック効果】

- ・道路照明のLED化を実施することで、消費電力を削減し、脱炭素化の実現が期待される。

②インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大

- ハイブリットダムの推進
- 尾原ダム水力発電施設の設置・運営（島根県雲南市）

【期待されるストック効果】

- ・斐伊川水系の尾原ダム（島根県雲南市）では、水力発電施設の新増設等を民間事業者等による設置・運営に取り組むことで、カーボンニュートラルの促進や地域振興への支援を推進。



③港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化

- 港湾を核とする物流システムを構築し、広域的な資源循環を促進
- 境港ふ頭再編改良事業（鳥取県境港市）

【期待されるストック効果】

- ・境港ふ頭再編改良事業（鳥取県境港市）により、岸壁利用を再編することで、大型船での循環資源（金属くず）の輸送を可能とし効率的な資源循環を図る。



重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

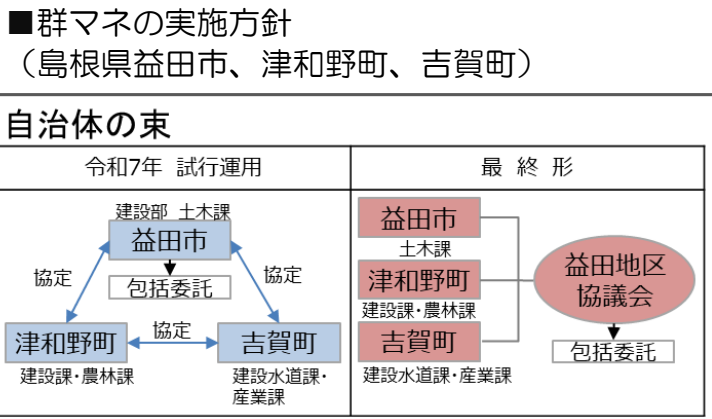
- 【目指すべき姿】
- 社会資本整備の計画的・戦略的な推進と一体をなすものとして位置付けて、担い手の育成を行っていく。
 - 新技術やデータをインフラの管理・運用において最大限活用することで、インフラの価値の向上を目指す。

①広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理

- 広域・複数・多分野のインフラ施設を一体として捉えた戦略的な維持管理
- 群マネの実施方針（島根県益田市、津和野町、吉賀町）

【期待されるストック効果】

- ・地域インフラ群再生戦略マネジメントの展開により、ライフサイクルコストの縮減やインフラの安全性・信頼性の向上が期待される。



②インフラを支える建設業の担い手の確保と生産性向上

- 新技術の活用による建設現場の生産性向上

【期待されるストック効果】

- ・2029年度までに建設現場の生産性10%向上。



3D管理による特殊法面掘削工法

- 遠隔施工などの導入による安全に快適な労働環境の整備
- 適切な価格転嫁、賃金の行き渡りに向けた環境整備

【期待されるストック効果】

- ・地域の守り手である建設業の担い手確保。



遠隔操縦機械による操作状況